

取組実績の概要 【2ページ以内】

■ 構想概要

「日米協働課題解決型プロジェクト (PBL: Project-Based Learning) 科目」を本学カリキュラムに導入し、日米の学生が共に学び、グローバルに活躍するために必須の英語によるコミュニケーション能力・交渉力、多様な価値観・意見を調整・統合するコーディネート力、事象の多角的分析力、そして、チームで仕事を遂行する上で必要な柔軟性を身につけた人材を輩出する。また「日米教員協働プラットフォーム」を構築し、「グローバル社会と大学の役割」を共通のテーマとしてPBL科目の実施やこの事業全体における国際交流を活かし、継続・発展させるためにさまざまな教育・研究交流を推進するネットワークとする。

■ 日米協働課題解決型プロジェクト (PBL: Project-Based Learning) 科目の開講

日米協働PBL科目は本学と米国大学の教員が協働で構築した課題解決型の授業である。双方の大学から3～5名ずつ選抜された学生がチームを構成し、2～4週間ずつ日米でフィールドワークを行い、科目ごとに設定されたテーマについて、課題解決方法などを議論しながら学習するプロジェクトである。この科目で修得した単位はそれぞれの大学で卒業要件単位として認められ、成績評価も通常の評価基準に基づき、教員間で話し合って評価した。学生は、日米が直面する高齢化に伴う地域社会の変遷、移民、災害といった課題などについて学び、歴史、文化、社会や風習の違いなどを肌で感じながら、今まで講義で学んだこと、そしてそれによって培った能力を総動員して課題解決を模索し、関係者などにグループ発表をして締めくくった。日米ともに地域の問題の多くはグローバリゼーションに伴う多様な事象と複雑な相関関係にあることを、現場で学ぶことができた。

【開講科目】

- GSP376: Developing Resilient Rural Communities in Japan and the United States (オレゴン州立大学、6単位)
- ECN376: Marketing and Branding in Tourism (サンフランシスコ州立大学、6単位)
- GSP389: Developing Resilient Rural Communities in the United States and Japan (オレゴン州立大学、5単位)
- GSP391: Disaster and Crisis Management (ユタ大学、6単位)
- GSP392: Living Well in Later Life (ディキンソン・カレッジ、6単位)
- GSP393: International Migration, Transnational Family, and Community Building: Comparative Perspectives (カリフォルニア大学バークレー校、6単位)
- GSP394: Transnational Community and Immigrant Incorporation in Japan and the U.S. (カリフォルニア大学バークレー校、5単位)
- INT341: Local Contribution of Universities in Japan and the U.S. (オレゴン大学、4単位)

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

全学生に1年間の交換留学を義務付けている本学では、通常業務の一環として学生の派遣および留学生の受け入れを行っている。専任教員によるアドバイザー制度、単位認定の仕組みなど従来の留学サポートシステムに加え、PBL科目を履修する本学学生・米国の大学生、米国教員については、新たに設けたチームがプロジェクトの計画段階から関わり、フィールドリサーチの準備、資料の翻訳や通訳、渡航手続き、宿泊・交通手配、ビザ申請など、学習面・生活面のサポートを行った。

これまで本学で平準化された1年間の留学に加えてこの事業では、①通常の留学の最後に接続する形でPBL科目を履修しながら帰国する形態と②通常の1年留学を他大学、他国で終えた学生が米国に集結して本科目に参加する形態の2パターンを運営し、学生ができるだけ卒業や就職活動に支障なく参加できるようにスケジュールを調整することで、新たな留学と国際協働教育を展開するノウハウを蓄積した。

■ 日米教員協働プラットフォーム (FCA: Faculty Collaboration Arena) の構築

PBL科目を担当する日米大学の教員を中心に教員間の協働作業の土俵を設定し、ワークショップやシンポジウム等を開催、PBL科目の事前準備から実施、授業評価に至るまでのプロセスを共有し情報と意見交換を活発に行うことで、協働で提供するPBL科目の質を高めるとともに、学内外の多くの教員に広めた。サバティカルを利用して海外大学の教員を招き、特別講義を実施するなど長期的な教員間の学術交流が促進され、共同研究に発展したり、事業終了後も新たな海外大学と協働PBL科目を開講するなど、継続発展している。これらによって本学の国際化が学生のみならず教員間にも浸透した。

- 「Japan/US Collaboration Project-Based Learning Courses Workshop I-II」（計2回）を開催し、PBL科目を協働開講する米国大学の教職員が一堂に会し、課題解決型授業の定義やPBL科目実施における課題について協議した。また、フィールド調査地となる秋田県内各地の視察を行い、地域ごとの文化・社会的ニュアンスの特徴把握を行い地元行政関係者との意見交換会も実施した。第2回ワークショップでは米国側大学教員を含むPBL担当教員および学生による授業報告会を開催。今後の日米協働プロジェクトのあり方について協議した。（H24. 6. 23-27、H25. 1. 11-12 秋田）
- 統括シンポジウム「大学教育におけるPBLの役割～課題と可能性」を開催。日米協働PBL科目の報告を行うとともに、基調講演や国内他大学のPBL事例発表、学生も交えたパネルディスカッションなどを通じ、大学の国際教育のあり方について広く意見交換を行った。（H27. 10. 23 東京）
- 米国の教育団体 The Forum on Education Abroad の年次大会でディキンソン・カレッジと協働開講した「Living Well in Later Life」について発表し、「Award for Excellence in Education Abroad Curriculum Design賞」を受賞した。この賞は、斬新かつ効果的な海外教育プログラムと認められた取り組みに対して与えられる。（H26. 11. 20 米国ニューオリンズ）

■ 事業の成果

PBL科目を受講した日米双方の学生からは、これまで受けてきた教育を遥かに凌ぐ大きな学び・成長を得ることができたと授業アンケートやヒアリングで高く評価されている。本事業に参加した学生で就職を希望した者は全員就職（三菱重工業、沖電気工業、日産自動車、日立製作所、りそな銀行、星野リゾート、ヒルトン、商船三井、キッコーマン、東レなど）、大学院進学者が25%と高い比率になっている。卒業までのTOEFL ITP®600点相当達成率は83.87%であり、本学全学平均65%よりかなり高くなっている。

教員にとっても日米協働PBL科目の準備プロセスを通じ、本学カリキュラムの質を相対化する機会を得、今後のカリキュラム改革に向け貴重な経験を積むことができたほか、通常の留学交流から踏み込んだ連携の仕組みを構築することもできた。また、このプロジェクトは、グローバル時代における大学教育の新たな形として米国大学側からも共感と熱意をもって迎えられ、国の枠を超えた教育連携の一つのモデルを提示することができた。

成果の普及については、学内FDの開催したことなどによりPBL科目の特徴を理解し、教えてみようとする教員が増えるなど日米協働PBL科目が浸透したことはもとより、シンポジウムを開催して国内他大学関係者に普及を図ったほか、全国各地のPBL関連研修会や学会に本学教員が参加し、本事業の成果を共有している。PBL科目授業報告書（英語版、一部日本語訳あり）を配布するとともに、本学ホームページ

（<http://web.aiu.ac.jp/icpt/>）でも逐次紹介した。パンフレット（日英）も作成し、国内外の教育関係者に配布したほか、参加した各米国大学のホームページでも動画などを交えて紹介された。

■ 今後の展開

カリフォルニア大学バークレー校とのPBL科目は、移民と地域社会をテーマに事業終了後も特別にPBL予算を付けて継続開講している。また、本事業で培った経験値をASEAN諸国の大学と共有すべく、より費用を抑えたPPBL科目を開講しており、平成28年度にはマレーシアのボルネオ島でマレーシア工科大学とサバ大学との国際協働PBL科目を実施した。タイのカセサート大学との実施に向けても準備を進めている。今後も費用と教育手法を工夫しながら、本学の更なる世界展開力強化の取り組みの一つとして国際協働PBLを継続実施し、将来的には国内他大学にも推奨できるような手法をまとめ、出版したい。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	0人	0人	21人	14人	27人	27人	39人	38人	28人	33人	115人	112人
実績	0人	0人	5人	0人	15人	16人	13人	10人	11人	18人	44人	44人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。